

日本の持続的な成長と活性化を目指す

誠実を伝える情報紙

1/20 2021

Earnest

Vol.09 No.2 (S033)



公益財団を目指し、技術経営学の普及啓発 2頁

5年先を考えた財団運営

[第9期 財団評議員会 事業計画]



中小企業のDX戦略を研究する 4頁

西河技術経営学沼田塾と財団研究会とがコラボ

[西河技術経営学沼田塾での講義]



文理融合、実理融合を実践する 6頁

経営における技術の役割

[西河技術経営学入門(第3期)講座]

OPINIONS

『地の時代』から『風の時代』へ

一般財団法人アーネスト育成財団 理事長 西河洋一

あけましておめでとうございます。2020年12月22日は、木星と土星の軌道が近づき、地球から重なったように見えるグレートコンジャンクションが起きました。西洋占星術では、この時を境に風の時代になると言われています。

これまで240年程続いてきた地の時代は、「産業、労働、経済」を中心とした社会の基盤づくりの時代でした。地の時代が始まったのが産業革命の頃で地球全体で経済の基盤作りをしてきたのです。富裕層と貧困層が明確になり、お金があるほど良い、偉いになる社会でもありません。時代はこれまでの資本主義・経済活動の基盤作りの時代から、個々の権利や自由を開放する時代へと変わっていきます。

新しい風の時代は、「個人、個々の自由と権利、平等性」「ネットや人との関わり」ということがキーワードと言われています。もうすでに数年前から、この風の時代のキーワードは社会で感じられるようになってきていました。急速に進むネット社会、そして新型コロナウイルスが時代の切り替わりのきっかけになりました。コロナ禍におけるテレワークやオンラインの普及はその象徴でしょう。また、LGBTQの人たちが権利を求めて活動を進める等、個々の自由や権利の尊重もまさに風の時代的な動きだと言えます。

とは言え、長く続いた地の時代の名残はまだしばらく残り、これから20年ほどは切り替えの時期として、地の時代的な出来事と新しい流れがぶつかり合いながら、様々な価値観が生まれ変わっていきます。

新しい時代は、一人一人が主役です。自分の頭で考えて、それを行動していく。それを何回も繰り返していけば、パワーが増していき、幸せが無い込んでいきます。

同じような価値観を持った仲間を増やしていく、新しい風の時代の到来を意識して、ポジティブな心でワクワクしながら新たな価値観を見出してまいります。自らが光となって、愛を持って物事にあたり、真実に向けて良き時代を作ってまいります。

公益財団を目指し、技術経営学の普及啓発

地方の創生には、地元の経営者がイノベートしなければならない。3月からの「西河経営塾入門講座（沼田塾）」では、沼田市の後援を得て地域に根差した経営人財育成に取り組む。



上記写真は、2020年12月9日明治神宮内の会館で開催された評議員会の様子である。手前左から小坂評議員、杉本理事、小平専務理事（事業報告）、対面左から廣田監事問、浅野理事、西河理事長、前田評議員。

五年先を考えた財団運営

第8期事業報告と第9期事業計画を審議する評議員会を12月9日午後6時から、明治神宮内フオーレストテラス明治神宮内「椎」の間で開いた。

評議員会の議長には、吉久保信一が就任した。

8つの議案が提案された、満場意義なく承認された。

一号議案…第8期事業報告

二号議案…第8期決算報告

三号議案…評議員の選任

四号議案…理事の選任

五号議案…第9期事業計画

六号議案…第9期収支予算書

七号議案…評議員、理事及び監事の報酬の額

八号議案…議事録署名人の選任

理事會報告…理事長、顧問選任

第9期事業計画の概要

西河技術経営塾実践経営スクー
ルは「7期生までの成果と反省を踏まえて、実務に役立つ技術経営に関する基礎知識およびビジネス創出力の鍛錬に取組む」とし「第



評議員会の開催にあたり挨拶する西河洋一理事長

第9期（2020年度）

一般財団法人アーネスト育成財団

役員体制

1. 理事体制（任期2年）

| | | |
|--------|---------|------|
| 西河 洋一 | 理事・理事長 | (再任) |
| 小平 和一郎 | 理事・専務理事 | (再任) |
| 浅野 昌宏 | 理事 | (再任) |
| 山中 隆敏 | 理事 | (新任) |

2. 評議員体制（任期4年）

| | | |
|--------|-----|----------|
| 吉久保 信一 | 評議員 | (再任) |
| 前田 光幸 | 評議員 | (残り任期2年) |
| 志手 一哉 | 評議員 | (新任) |
| 渋谷 加津美 | 評議員 | (新任) |
| 小坂 哲平 | 評議員 | (新任) |

3. 監事（任期4年）

| | | |
|-------|----|----------|
| 廣田 令子 | 監事 | (残り任期1年) |
|-------|----|----------|

4. 顧問（5名以内）（任期2年）

| | |
|--------|------|
| 吉久保 誠一 | (再任) |
| 平 強 | (再任) |
| 大橋 克巳 | (再任) |
| 柴田 智宏 | (新任) |
| 杉本 晴重 | (新任) |

図1 第9期の役員体制

9期の募集までに講座構成および講師を見直す」と提案した。

群馬で開催する西河技術経営塾入門講座沼田塾では、2期生を募集するとともに、図書を基礎教材に使いつつ、教材の大幅刷新と新人講師の登用に取組む。中小企業経営者を意識し「時代の変革を先取りした講座内容となるよう見直す」と目指すべく目標を提示。

西河技術経営学研究準備会合

日本型経営の良さを残しながらグローバル人材をいかに育成するかに課題ありと問題提起。

「グローバル経営戦略論」と題し、グローバル市場で活躍することができる技術経営人財の育成方

(注1) E R P (Enterprise Resource Planning : 統合基幹業務システム)

- 西河技術経営塾講座見直しの8つのポイント**
- (1) 中小企業に視点をあわせた技術経営学。
 - (2) 常態化している赤字体質からの脱皮。
 - (3) 会計数値で経営する。
 - (4) 強みづくりと自社の強みの認識。
 - (5) 身丈に合ったブランド構築戦略。
 - (6) コストハーフの取り組み。
 - (7) DX対応戦略と戦術。
 - (8) ERPと次世代の管理手法。

図2 西河技術経営塾講座見直しの8つのポイント

昨年の11月25日、財団内会議室にて第1回目になる西河技術経営学準備会合を開催した。小平和朗専務理事が座長に、山中隆敏(理事)、小坂哲平(西河技術経営学沼田塾代表・小坂建設社長)、土山真由美(ハマゴムエイコム技師、岩手大学大学院)、渋谷加津美(タムラ製作所)が委員に就任した。研究準備会合設立の背景にある西河技術経営塾講座見直しのポイントは図2の8つである。

経営者に対するデジタル教育で遅れ

「西河技術経営学」研究準備会合で課題解決

法の研究に取り組む。併せて「中小企業が取り組むデジタルトランスフォーメーション(DX)戦略」「コストハーフの取り組み」「商品開発プロジェクトマネジメント」「これからの『つくり』の戦略」「読み・書き・コンピュータ教育」の教材づくりと、豊富な講座創成課題に取り組むと提案している。

第2回目、講座資料レビュー
昨年の12月21日に第2回目を開催した。入門講座(沼田)の講座資料をレビューした。
山中・グローバル経営戦略論
山中は「中小企業のためのグローバル経営戦略論」と題する講義資料を作成し、レビューした。グ

実際、受講生の多くが中小企業経営者である。経営学は大企業を前提とすることが多く、基本的な違いも多い。DXにおいても何ができるかは、企業実態による。理想はあくまで遠くにある目標であり、それを把握した上での戦略・戦術と基礎教育が必要である。
急速な社会変革に対応する
小平座長は「財団の研究會活動は、一段上の段階に入らなければならぬ。社会変革が急速に進行、経営者が求める経営に関する情報とは何かの観点でリサーチ」「財団が取り組む課題を具現化するために、本研究準備会合がある」と説明する。

第1回会合では研究員の当面の研究課題を明確にし「西河技術経営塾入門講座(沼田)」の講座資料を次回までに作成するとした。



図3 山中隆敏の講義資料の表紙

ローバル化を「経済のグローバル化」「市場のグローバル化」「生産のグローバル化」「人材のグローバル化」の4つに区分し、説明をすすめる。
小坂・ブランド構築戦略
小坂は「中小企業のためのブランド構築戦略」と題する講義資料を作成した。ブランド研究は、多くが大企業を対象の研究で、中小企業では使い難い。そこが課題。小坂社長が取り組んだ小坂建設の「躍動する現場力」というブランド構築過程と効果について、まず整理することの方が中小企業経営者に参考になる、に取組む。
土山・ERP(注1)の構築
土山は「会社の成長にあわせたシステムの活用・ERPの考え方の活用」と題する講義資料を作成。①DXにおけるERPの位置づけ、②効果の出るところから始めるERPの構築、③ERP導入のコツ、④基幹システム成功への道筋、⑤売上や従業員規模に応じ

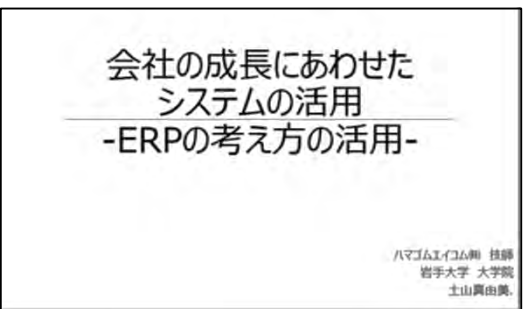


図4 土山真由美の講義資料の表紙

て小さく始める、と整理した。
渋谷・商品開発プロマネ
渋谷は「中小企業のための商品開発プロジェクトマネジメント」と題する講義資料を作成。中小企業が取り組む商品開発のやり方を講義して欲しい。今までの経験を生かして、それぞれの開発プロジェクトにいかに取り組んだかを講義する。借り物ではなく、実体験に基づいた実学を話さなければ受講生に伝わらないと指摘される。
第3回、DXとERP試験講座
第3回準備会合で土山の講義資料を評価するため、本年1月12日西河技術経営学沼田塾(代表小坂)の塾生に対し、試験講座に取組んだ。「初学習者のためのDX入門」「会社の成長にあわせたシステムの活用」と題し講義した。(土山の講義は、本紙の4〜5頁の「中小企業のDX戦略を研究する」で報告している)

中小企業のDX戦略を研究する

西河技術経営学沼田塾と財団研究会とがコラボ



初学習者のためのDX入門

Zoomを使って講義をするハマゴムの土山真由美技師。中小企業向けERPシステムの開発に取組む現役のシステムエンジニア。芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科を修了後、現在岩手大学大学院博士後期課程で博士論文執筆中の研究者。「中小企業のためのDX戦略」は、財団研究会での研究課題。

2021年1月12日(火)18時から、「西河技術経営学」研究準備会合(第3回)(座長:小平和朗専務理事)と西河技術経営学沼田塾(代表:小坂哲平)との共同の研究会が開催された。準備会合メンバーの土山真由美が『初学習者のためのDX入門』『会社の成長にあわせたシステムの活用-ERPの考え方の活用-』と題し講義。



会社の成長に合わせたシステム活用・ERP



財団でZoomを使って、研究会の司会運営をする小平和朗専務理事と山中隆敏理事

中小企業経営者の人財育成

「西河技術経営学」研究準備会合は、昨年の11月25日に第一回目の会合を開催した。小平和朗専務理事(座長)、山中隆敏理事、小坂哲平西河技術経営学沼田塾代表、土山真由美岩手大学大学院、渋谷加津美タムラ製作所が研究準備会合のメンバーである。

今年1月12日開催の第三回準備会合で、西河技術経営学沼田塾の塾生に対し、土山が講師となって中小企業の経営者向けのDXに関する試験講座に取組んだ。

DXの崖を乗り越える対応策

DXには、お金がかかる。投資したら人件費は増える。安易な投資は、中小企業の命取り。お金を掛けずにやるDXはある。以上の問題意識で土山は講義した。

- ①最新の技術の活用、②取り巻く環境、③デジタル機器の普及率、④海外での、企業におけるデジタル化例、⑤何から取り組みますか?、⑥デジタル化が進まない理由、⑦まずは自社を考える、⑧何から取り組みますか、⑨分解整理しましょう、⑩デジタル化のアイデアチームを作ろう、⑪デジタル化のハウツー、⑫技術にあわせるのではなく、やりたいことに合わせて考える、を講義する。
- 「⑦まずは自社を考える」では「売上と投資余力」「従業員数」「強みと弱みの整理」を考慮した戦略づくりが大切であると講義。
- 「会社の成長にあわせたシステムの活用・ERP」では①DXにおけるERPとは、②効果の出ることから始めるERPの考え方、③事例に基づく導入のコツ、④陥



寺社、茶室なども手掛ける木造戸建住宅を請負う工務店の石坂辰郎専務

(司会) 私の会社のDX戦略
司会の小平専務から「今日の講義を聴いての私の会社のDX戦略を語って欲しい」と質した。
報告.. 鞍城建設・石坂専務
エクセルでの管理を事務の子に任せている。「3名以上でデータ

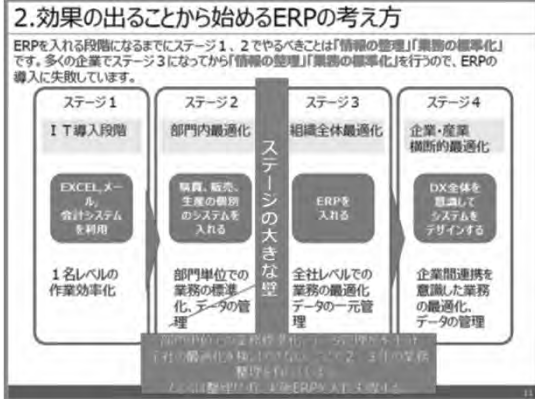


図5 効果のでることから始めるステージ区分

りやすい失敗、⑤小さく始めて、売上や従業員規模に応じたシステム改善、を講義した。
「②効果の出ることから始めるERPの考え方」では、図5を使って、ステージ3をターゲットにすべきと説明した。

(注2) 編集委員 村山宏 (2021.1.6) 『真相・深層 アリババ包囲網の深謀 ■中国、デジタル人民元普及へ本腰』、日本経済新聞社
(注3) ジョン・ソーニル (2020.11.11) 『アントが踏んだ虎の尾』、FINANCIAL TIMES、日本経済新聞

報告…ヒカリホーム島田社長
消費者ニーズが大きく変わっている。求められていることを早めにネットにつかんで住宅づくりに



公共、民間の電気工事を手掛ける千吉良徳人社長

現場を何か所かやっている。その進捗情報の共有化が課題であることを認識できた。次の受注活動を行う上では、作業者の作業密度を把握する必要があるからだ。

報告…千吉良電気工事千吉良社長



プレハブハウス製造を手掛ける小林明緒取締役

を共有すべき”には改善する余地がある”と気づいた。今後は部下のつくる社内の管理データを共有して作業ができるようにしたい。
報告…中林工業中林取締役
まずはエクセルを使った管理を進めるべきと学んだ。生産工程の管理で取り入れたい。また営業から工場に対して、受注に応じて指示を出す、その依頼データは社内内で共有し、見える化したい。

講義の総括 土山真由美講師
講義のテーマである「私の会社のDX」を理解してくれたので安心した。まずはデータで作業を管理すること。次にそのデータをいかに複数の人が共有化するかである。リードタイムの管理は会社の血液の流れの管理である。



沼田塾の代表で地方の活性化に取り組む、土木事業に取り組む小坂哲平社長

報告…小坂建設小坂社長
69名の社員を管理するツールを社内検討して開発した。作業状況を管理できる。工数と工程のリードタイムが管理できる。情報に階層はあるが、全員が見ることが可能なシステムである。強みづくりに開発費四百万円を掛け開発した。維持費は月十万円。



土地を仕入れして建売も手掛けている島田崇弘社長

反映したい。今は社員はいないが、社員が入ってきたときを想定して準備しておきたい。

アリババが購買データで信用調査をし、金融サービス

中国がキャッシュレス社会の先導役

中国では、キャッシュレス化が進んでいる。中国からきている留学生に聞いても、中国での買い物では、現金を全く使っていないという。

新聞によると、そのシェアはアリペイが55%で、ウイーチャットペイが39%であるという。そのアリペイを運営しているのが、アリババ集団のアントである。アントは、アリババのキャッシュレス決済サービスを運営している。このアントは、昨年11月に上場を計画していたが、中国政府から上場の延期をさせられた。(注2)

特別寄稿 第4回

この問題、アリババの創業者の馬雲(ジャック・マー)の昨年10月の講演で「官僚主義がイノベーションを阻害している」「昨日の手法で未来を管理できない」などの発言を、中国の規制当局が早く受け止めなかったからだと報じられている。(注2)(注3)しかし、それだけだろうか。

「新興企業や消費者も借入を銀行ではなく、IT企業の金融事業に頼るようになった」との報道(注2)の方が気になる。膨大な、消費者の購買履歴をもつアリババが、そのデータを使って貸付の可否の信用調査を最新技術で分析すれば、貸倒を

避けることは容易である。稀に誤って貸し倒れが起きて、再学習の貴重なデータとなる。アリペイを使って買い物をするには、銀行からお金をアリペイに入金して行う。アリババはその高い利回りで運用する仕組みの投資ファンドを作ったという。

これが「金融当局の力の及ばないところでIT企業の金融事業が拡大すれば金融政策は効力を失い、既存の銀行・証券業も危うくなる」との記事(注2)からすると、このビジネスモデルは、共産主義社会、自由主義社会を問わず、金融上の規制を受けるような気がする。

ただ、共産主義社会の規制のスピードには、民主的な運営をしているとは思えない凄みがある。すでに膨大な金額を取り扱っているアント。その中の一部を循環させている。銀行が関与しないお金が回り出すと「国家とは何か」の疑問が、共産、自由の区別なく沸いてくる。

中国の巨大IT企業や民間型の急成長した企業が、中国の繁栄を支えてきた。デジタル通貨に繋がる世界の実験を、中国が先頭を切って手掛けているといえる。中国の成長に陰りが出るのでは、との思いが芽生える。(専務理事 小平 和一朗)

文理融合、実理融合を实践する 経営における技術の役割

敬愛大学経済学部経営学科・第三期
経営シミュレーション・西河技術経営学入門



敬愛大学の講義は、座学60分+演習30分で構成されている。演習では、座学で学んだことに関連する課題を検討して発表する。回数を重ねるうちに、説明のレベルが飛躍的に向上する。左から2番目が、指導をする小平和一郎専務理事。

四月から第四期目に取組む

第三期目となる敬愛大学での寄付講座「経営シミュレーション・西河技術経営学入門」が1月20日に終えた。三期の講義からは、財団が編集した『西河技術経営学入門』（図6）を教科書として使用して講義を進めた。

図書があることで、充実した講義を進めることができた。14章からなる技術経営入門に整理ができたのも、敬愛大学での2年間の講義経験があつたことである。

財団は、「西河技術経営学」と称する学問の体系化を目指している。MOTという工学部の生徒にととなるが、敬愛大学では、文系の経済学部の生徒に技術がついた技術経営を講義している。まさに「文理融合」の実践である。

本年4月からの第四期目では、国際学部の「入門経済学」もジョインして講義する。図7に示すように「文理融合」「実理融合」に取組む。技術経営を文系の学生が平易に理解できて学問である。

技術経営をいかに説明（注4）

経営的な立場で扱うエンジニアリングは、サイエンス（科学）の知識が無くても理解できる範囲のエンジニアリングである。

技術経営で扱うエンジニアリン



図6 教科書に使った図書(注4)

グは、工学を学ばなくても、理解できる範囲のエンジニアリングを論じる。経営学とエンジニアリングとの関わりは、経営学を学ぶ上で、知っておかなければならない重要な基礎知識である。それは、エンジニアリング（技術）がモノづくりやコトづくりを具現化し、差別化をつくり出し、そしてそれを支えている。

変革時代の技術経営を学ぶ

変化は、技術を理解し、社会の実情と特性を理解し、市場を創生する能力と需要を作り出す先見性が求められる時代でもある。社会の変革、技術のトレンドを知らずに予測することはできない。

ビジネスモデルにおける技術

経営の基本にビジネスモデルがある。ビジネスモデルとは、保有する技術で商品やサービスをつくり、経済価値に変換する仕組みである。技術経営では「商品・サービス」を支えている「技術」の存在を認識して組み立てる。経営をするには、この技術を無視して商品づくりやサービス企画をつくることはできない。

城づくりのエンジニアリング

城づくりの話は、技術経営の技術の存在の説明に適している。

戦国の時代に「織田信長に城づくりを私に任せてください」と名乗った秀吉。城づくりのエンジニアリングを理解し、人、モノ、金を準備し、人のできないことを引き受けたと想定する。

城づくりに必要な資材をリストアップし、必要な購入資金を調達し、時間と金を見積もり、運搬手段を考え出す。その資材は、石垣

(注4) アーネスト育成財団編、西河洋一、小平和一朗、浅野昌宏、杉本晴重著(2020)『西河技術経営学入門』芙蓉書房出版

(注5) ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信技術

(注6) ホームページ (http://eufd.org) の研究会/調査研究報告/『連載: 技術経営』に後日掲載

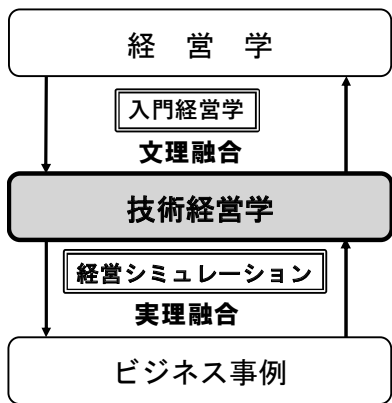


図7 技術経営学の文理融合・実理融合

中長期の企業ビジョンを明らかにする。中長期の企業ビジョンとは、企業の将来のあるべき姿である。事業コンセプト、事業領域、事業目標、風土設定、人材などを

実務で技術に関連しない戦略や戦術は無い。経営と言うと、技術経営戦略なのである。意識しないと、技術の存在が見えなくなる。

経営目標が明確にして戦略立案。戦略とは何かを考える。戦略課題とは、経営目標と現状とのギャップを埋めるときの課題や問題になる。経営目標と現状分析があつて、戦略や戦術がある。経営力、実行力、技術力が、戦術、戦略を具現化し、経営を支えている。

城づくりは、人、モノ、金とモのづくりやコトづくりを理解して取組む技術経営そのもの。

城づくりにおけるエンジニアリングは、技術を理解して、経営資源である人、モノ、金をあらかじめ試算し、計画を立てて、準備し、無駄がなく適正に使う。

用の大きな石や材木や土墨作りの土や壁の漆喰の材料や釘や縄。

ICTがビジネスを創出する。ICT(注5)が、仕事のやり方や、ビジネスモデルを新たに作り出す。産業革命といわれるほどの社会構造の変革を先導する。ICTが、ビジネスのやり方の何を変え、どのような変革を遂げているのかを学びたい

ICTがビジネスを創出する。ICT(注5)が、仕事のやり方や、ビジネスモデルを新たに作り出す。産業革命といわれるほどの社会構造の変革を先導する。ICTが、ビジネスのやり方の何を変え、どのような変革を遂げているのかを学びたい

イノベーションが起きたかかの判定は、市場にあり、評価をするには、市場にある。市場が形成され、投資資金の回収ができてはじめて売り手は、利潤を得ることが出来る。その循環が回ることによって、機能的に優れたモノやサービスを手に入れることができる。

イノベーションが起きたかかの判定は、市場にあり、評価をするには、市場にある。市場が形成され、投資資金の回収ができてはじめて売り手は、利潤を得ることが出来る。その循環が回ることによって、機能的に優れたモノやサービスを手に入れることができる。

イノベーションが起きたかかの判定は、市場にあり、評価をするには、市場にある。市場が形成され、投資資金の回収ができてはじめて売り手は、利潤を得ることが出来る。その循環が回ることによって、機能的に優れたモノやサービスを手に入れることができる。

イノベーションが起きたかかの判定は、市場にあり、評価をするには、市場にある。市場が形成され、投資資金の回収ができてはじめて売り手は、利潤を得ることが出来る。その循環が回ることによって、機能的に優れたモノやサービスを手に入れることができる。

イノベーションが起きたかかの判定は、市場にあり、評価をするには、市場にある。市場が形成され、投資資金の回収ができてはじめて売り手は、利潤を得ることが出来る。その循環が回ることによって、機能的に優れたモノやサービスを手に入れることができる。

イノベーションが起きたかかの判定は、市場にあり、評価をするには、市場にある。市場が形成され、投資資金の回収ができてはじめて売り手は、利潤を得ることが出来る。その循環が回ることによって、機能的に優れたモノやサービスを手に入れることができる。

(注6)

技術経営10

デジタル技術で環境変化に対応

新型コロナ感染リスクを避ける行動変容で、テレワークなどデジタル化が一気に進んだ。コロナ禍を機会と捉えデジタル技術とデータを活用したサービスで変革する企業が出始めてきている。

技術活用で医療の質の向上

日本のベンチャー企業が、世界中の医療機関と連携し、臨床現場での意思決定をAIで支援するクラウドサービスを提供している。AI画像診断技術でガンの疑いのある場所を自動的に検出、膨大な医学知識データと診療情報とを突合せ、推奨の診断情報を提示するサービスで医療の質向上に繋がっている。

理事(工学博士) 山中 隆敏

変化を先取し、技術とビジネスモデルで変革

技術経営リーダーが変革を牽引。企業は環境変化へ適応できるビジネスモデル、商品サービス価値を提供し続けることが変革を創る。それには市場と技術とモノコトづくりが分かる技術経営リーダーが牽引し顧客とともに創り続けることだと考える。

技術経営リーダーが変革を牽引。企業は環境変化へ適応できるビジネスモデル、商品サービス価値を提供し続けることが変革を創る。それには市場と技術とモノコトづくりが分かる技術経営リーダーが牽引し顧客とともに創り続けることだと考える。

技術経営リーダーが変革を牽引。企業は環境変化へ適応できるビジネスモデル、商品サービス価値を提供し続けることが変革を創る。それには市場と技術とモノコトづくりが分かる技術経営リーダーが牽引し顧客とともに創り続けることだと考える。

技術経営リーダーが変革を牽引。企業は環境変化へ適応できるビジネスモデル、商品サービス価値を提供し続けることが変革を創る。それには市場と技術とモノコトづくりが分かる技術経営リーダーが牽引し顧客とともに創り続けることだと考える。

技術経営リーダーが変革を牽引。企業は環境変化へ適応できるビジネスモデル、商品サービス価値を提供し続けることが変革を創る。それには市場と技術とモノコトづくりが分かる技術経営リーダーが牽引し顧客とともに創り続けることだと考える。

(注7) 明治大学政治経済学部専任講師・博士(経済学)

(注8) 中本悟「アメリカ大統領選挙2020—バイデン新政権は分断社会の転換をはかれるか」『経済』(新日本出版社)、No.304、1月号、2021年。

(注9) アメリカ政治史におけるオバマとトランプの評価については、古矢旬『グローバル時代のアメリカ—冷戦時代から21世紀』岩波新書、2020年、4章を参照されたい。

大統領の就任式を目前にアメリカが混乱している。1月6日、バイデン氏の当選を最終確定させる上下両院合同会議が開かれていた連邦議会に、敗北を認めないトランプ大統領の支持者が乱入、一時議事堂を占拠して多くの死傷者、逮捕者を出した。この騒動を扇動したとして、多くの高官がトランプと袂を分かつた。また「The Hill」社はトランプの個人アカウントを永久凍結したと発表。同社の決定には言論の自由をめぐる賛否あるが、多くの支持者を熱狂させツイッターという武器を失ったことは、トランプ政治の終焉を象徴しよう。大統領就任式にも欠席する見込みのトランプは、立つ鳥跡を「濁す」格好でホワイトハウスを去ることになる。バイデン政権に期待されるのは「脱トランプ」更には1980年代以降の「小さな政府」すなわち新自由主義からの転換になりそうだ。トランプの経済政策「トランプノミクス」の柱は、法人と中間所得層に対する減税、規制撤廃であった。減税は所得増加を通じて、規制撤廃は競争の刺激をもたらし、いずれも生産拡大をの考えを引き継いだ。確かに株価は上昇し、就業者数は増え、失業率は低下し、経済は順調に見えた。しかしその恩恵は金融資産を独占する富裕層や大企業に限られ、所得格差は拡大した。公約だった製造業のアメリカ回帰も実現していない。パンデミック最大の被害者も対人接触を避けることのできない労働現

連載：アメリカ経済史に学ぶ 第15回 バイデン新政権の船出とその課題 下斗米 秀之 (注7)

場で働く中下層の人々である。歴史的にみても格差拡大は経済成長の制約要因となる。立命館大学の中西氏は「バイデンは法人税や富裕層のキャピタルゲインに対する税率の引き上げでパインの分配を変え、経済再建や格差是正のためにまっとうな政府を取り戻す必要がある」という。これと並んでアメリカ第一主義から多国間協調主義への転換も求められる。トランプ政権のアメリカ第一主義は「脱オバマ」の性格が強かった。地球温暖化はフェイクだとしてパリ協定から離脱、「グリーン・ニューディール」政策を否定した。オバマケアも撤廃し、福祉国家システム再生の夢を打ち砕いた。科学や福祉を軽視したアメリカが新型コロナウイルス最大被害国になったことはいかにも皮肉。気候変動や感染症などの問題には多国間協調主義で臨む必要がある(注8)。国際経済の勢力図も変わりつつある。世界のGDPのシェアをみてもG7に代わって存在感を大きくしているのは中国やインドなど新興国だ。バイデン政権は新興国や第三世界に対してどのように関わっていくのか。国内の支持基盤も盤石とはいえない。敗れたとはいえずトランプは大統領選挙で7400万票に上る大量得票を記録した。オバマとトランプという政界の「二人のアウトサイダー(注9)」を引き継ぐバイデン政権の船出は厳しいものになる。歴代最高齢は不安材料だが、その豊かな政治手腕には期待したい。

誠実を伝える情報紙

Earnest
アーネスト育成財団 活動報告
2021年01月20日
Vol.09 No.2 (S033)



一般財団法人 アーネスト育成財団
(Earnest Upbringing Foundation)

〒151-0053
東京都渋谷区代々木1-57-2
ドルミ代々木 704号

TEL : 03-6276-6260
FAX : 03-6276-2424

Home page : <http://www.eufd.org>
Facebook : <https://www.facebook.com/earnestUFD>

■ 発行人 西河 洋一
■ 編集人 小平和一朗

一般財団法人
アーネスト育成財団
案内

定時評議員会開催
定時評議員会を令和2年12月9日(水)に明治神宮内の会館で実施した。新型コロナ感染症下でもあり、参加する人数を絞り、評議員理事と監事のみで開催した。

西河技術経営塾8期生
2期生(後援・沼田市)募集

緊急事態宣言のあり、2月7日まで休塾したが、更に解除までには時間が掛かりそうである。遠隔講義のスタイルで、2月7日以降は塾を再開する予定である。
沼田市で開催する第2期は3月27日開講予定である。昨年に引き続き会場に沼田の小坂建設の事務所を使う。講義構成は、18章の構成に充実した。目玉は、財務関連やグローバル経営戦略論、コストハーフ、DX問題等である。
敬愛大学講義4期(文理融合)
4月からの敬愛大学の講座(4期)では経済学部と新たに国際学部の学生を対象に加え、技術と経営との繋がりを講義する。

編集後記

緊急事態宣言下で編集作業に取り組んだ。事務所には、弁当持参で車で出かけている。コロナ下でも、いかに平常の活動ができないかを考え仕事している。
1月20日に終えた敬愛大学経済学部での後期の講義は、対面形式で取り組んだ。学生の顔色から理解度を把握し、随時質問を投げかけながら、対話形式で理解を深めるよう心掛けた。「教えるとは学ぶことなり」を実感することができた。
1月12日に土山氏が講師になって取組んだDX戦略入門・試験講座は、新しいカリキュラムの評価を小坂代表の沼田塾の塾生の協力を得て取り組んだ。受講した経営者に司会から「何を学んだか」を質し、成果の確認をした。
経営人財の育成に取り組んでいる。経営学は大企業の経営を理論化している。ブランド構築、DX、商品開発、人財育成など、中小企業の経営で、そのまま使えない理論も多い。大企業の経営セオリーをそのまま中小に持ち込むと経営を誤ることがある。(小平和一朗)